



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）毛利 照彦
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	75,155	7.0	3,516	△16.1	3,638	△16.7	2,634	△8.2
2024年3月期中間期	70,219	2.1	4,190	△23.8	4,366	△23.7	2,869	△27.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,369百万円（△27.9%） 2024年3月期中間期 3,286百万円（△12.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	49.34	—
2024年3月期中間期	53.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	105,094	82,086	77.3
2024年3月期	110,746	84,123	75.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 81,252百万円 2024年3月期 83,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	11.1	9,350	△6.2	9,500	△7.4	6,650	△8.3	123.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 池田機工株式会社

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	54,168,053株	2024年3月期	54,168,053株
2025年3月期中間期	200,953株	2024年3月期	885,013株
2025年3月期中間期	53,408,804株	2024年3月期中間期	54,119,394株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や企業収益が改善し、景気は緩やかに回復しております。他方、欧米における金利政策の動向や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきまして、受注高は前年同期比で増加しました。メンテナンス分野では主に定期修理工事の増加により前年同期比で増加、エンジニアリング分野では大型工事の受注があった前年同期からの反動がありましたが、中小規模の工事の増加により前年同期と同水準になりました。完成工事高は前年同期比で増加しました。メンテナンス分野では受注高と同様に主に定期修理工事の増加により前年同期比で増加、エンジニアリング分野ではタンク工事が増加したものの、その他工事の減少により、前年同期比で減少となりました。完成工事総利益は工事量の増加に伴う増加要因がありましたが、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(持株会RS)に関する一過性の費用の発生により、前年同期比で減少しました。

当中間連結会計期間における業績は、受注高736億17百万円(前年同期比9.8%増)、完成工事高751億55百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益35億16百万円(前年同期比16.1%減)、経常利益36億38百万円(前年同期比16.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益26億34百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位:百万円)

受注高	2024年3月期 中間	2025年3月期 中間	前年同期比	増減率
メンテナンス	48,340	54,841	6,501	13.4%
エンジニアリング	18,687	18,776	88	0.5%
エンジニアリング業	67,028	73,617	6,589	9.8%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位:百万円)

完成工事高	2024年3月期 中間	2025年3月期 中間	前年同期比	増減率
メンテナンス	49,900	57,007	7,107	14.2%
エンジニアリング	20,255	18,142	△2,113	△10.4%
エンジニアリング業	70,155	75,150	4,994	7.1%
その他事業	64	5	△59	△92.2%
合計	70,219	75,155	4,935	7.0%

その他事業は、前期は不動産の賃貸業務等、当期は人材派遣業等であります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,050億94百万円で前連結会計年度末より、56億52百万円減少しました。これは、現金及び預金が56億64百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、230億7百万円で前連結会計年度末より、36億15百万円減少しました。これは、未成工事受入金が6億90百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が30億60百万円、流動負債その他が12億73百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、820億86百万円で前連結会計年度末より、20億36百万円減少しました。これは、利益剰余金が29億59百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました「2024年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,492	6,827
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	67,832	68,224
電子記録債権	1,192	1,153
未成工事支出金	1,061	1,242
その他	1,492	1,283
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	84,069	78,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,633	6,820
土地	9,418	8,806
その他(純額)	2,385	1,848
有形固定資産合計	17,437	17,475
無形固定資産		
無形固定資産	1,883	1,829
投資その他の資産		
投資有価証券	5,252	4,846
関係会社株式	736	736
長期前払費用	20	16
繰延税金資産	1,004	1,132
その他	506	495
貸倒引当金	△166	△169
投資その他の資産合計	7,355	7,058
固定資産合計	26,676	26,362
資産合計	110,746	105,094

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	14,011	10,951
電子記録債務	165	206
短期借入金	0	—
未払法人税等	1,655	1,470
未成工事受入金	266	956
工事損失引当金	581	409
完成工事補償引当金	185	178
賞与引当金	1,945	2,081
役員賞与引当金	30	11
その他	4,522	3,249
流動負債合計	23,364	19,515
固定負債		
繰延税金負債	93	88
役員退職慰労引当金	4	1
退職給付に係る負債	2,949	3,265
その他	211	137
固定負債合計	3,258	3,492
負債合計	26,622	23,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,839	11,634
利益剰余金	67,390	64,431
自己株式	△1,833	△416
株主資本合計	80,151	78,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,777
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	116	159
退職給付に係る調整累計額	1,094	908
その他の包括利益累計額合計	3,124	2,848
非支配株主持分	847	833
純資産合計	84,123	82,086
負債純資産合計	110,746	105,094

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	70,219	75,155
完成工事原価	62,360	67,677
完成工事総利益	7,858	7,477
販売費及び一般管理費	3,668	3,961
営業利益	4,190	3,516
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	92	107
受取賃貸料	44	19
為替差益	40	—
その他	15	22
営業外収益合計	197	152
営業外費用		
支払利息	0	5
貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸費用	5	—
支払補償費	4	—
為替差損	—	14
その他	10	9
営業外費用合計	21	30
経常利益	4,366	3,638
特別利益		
固定資産売却益	4	65
投資有価証券売却益	—	334
特別利益合計	4	399
特別損失		
固定資産除却損	2	69
特別損失合計	2	69
税金等調整前中間純利益	4,369	3,968
法人税等	1,464	1,321
中間純利益	2,904	2,646
非支配株主に帰属する中間純利益	35	11
親会社株主に帰属する中間純利益	2,869	2,634

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,904	2,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	△134
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	112	43
退職給付に係る調整額	△131	△185
その他の包括利益合計	381	△277
中間包括利益	3,286	2,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,249	2,359
非支配株主に係る中間包括利益	36	10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,369	3,968
減価償却費	407	574
のれん償却額	13	13
株式報酬費用	—	1,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	199	△171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	173	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
受取利息及び受取配当金	△97	△110
支払利息及び手形売却損	0	5
為替差損益(△は益)	21	14
固定資産売却損益(△は益)	△4	△65
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△334
固定資産除却損	2	69
売上債権の増減額(△は増加)	△886	△331
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△698	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,495	△3,028
未成工事受入金の増減額(△は減少)	123	683
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,664	△43
その他	△1,471	△638
小計	△5,015	1,765
利息及び配当金の受取額	97	110
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△1,713	△1,533
法人税等の還付額	1	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,630	346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△2	—
長期性預金の払戻による収入	—	46
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,444	△1,411
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	683
固定資産の除却による支出	—	△63
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の売却による収入	—	546
その他	61	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,891	△5,756
非支配株主への配当金の支払額	△20	△24
その他	△10	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△5,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,873	△5,618

現金及び現金同等物の期首残高	17,758	12,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,885	6,827

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社東新製作所は、当中間連結会計期間中に池田機工株式会社を吸収合併しています。これにより、池田機工株式会社を当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また、株式会社東新製作所は、レイズアクト株式会社に社名変更しています。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、2024年7月1日付で株式会社東新製作所を存続会社とする連結子会社間の吸収合併を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業(存続会社)

企業の名称:株式会社東新製作所

事業の内容:メンテナンス業

②被結合企業(消滅会社)

企業の名称:池田機工株式会社

事業の内容:メンテナンス業

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社東新製作所を存続会社、池田機工株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レイズアクト株式会社

(5) 取引の目的

愛媛県を中心に事業を展開する両社のリソースを相互活用することで、工事遂行能力・営業力の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。